

税制調査会 基礎問題小委員会 平成16年2月10日

戦後家族モデルの形成と解体

山田昌弘（東京学芸大学）

1. 家族をみる視点

* 家族のあり方 社会－経済状況に規定される

留意点 近年 変化のスピードが速くなり、様々な経済世界に生きる世代が共存する

* お金と愛情の視点 「格差」がある（平均的家族はいない）

家族 生活の場であると同時に愛情確認の場

経済力（収入、資産、－）、魅力（容姿、コミュニケーション能力－）

格差の現実、格差意識 人々の行動や心理、幸せ感に影響を与える

* 時代区分

明治時代 － 戦前 自営業モデル（家業の継続を目標とする家族）

戦後 戦後家族モデルの盛衰史

1950-1975	企業社会の形成期	高度成長	戦後家族モデルの形成
1975-1998	企業社会の成熟期	低成長	" の微修正
1998－	ニューエコノミーの浸透	二極化	" の解体

* 家族とは何か

選択不可能、解消困難で、長期的に信頼できる関係性 絆、かけがえのない関係

（近代社会 国家と家族が選択不可能な関係として残存 － 現代二つとも怪しい）

人間 アイデンティティーが必要（自分が必要とされる存在であることを納得）

近代社会、職業とともに、家族がアイデンティティーを供給（宗教、共同体の衰退）

ほとんどの人が、このような関係を持ちたいと願っている（家族を求める欲求）

職業や家族が存在しない人、安定しない人 精神的に不安定

[コラム 少子化の構造転換 厚生労働省科研費平成15年度報告書]

家族をもちたい（結婚したい、子どもをもちたい）という欲求自体は存在

一定以上の生活水準を保ちたいという欲求も存在

結婚子育て期にある若者の期待と現実のギャップが少子化を生み出す

A. 結婚・子育て生活に期待する生活水準 （親元的生活水準が規定）

B. カップルが稼ぎ出せる所得水準の将来「見通し」（男性の稼得能力が規定）

$A > B$ なら結婚しない、子どもを産み育てない（ $B - A$ 子育てリスク変数）

1945－1955 Aの急上昇 Bの上昇 急速な少子化（4→2）

1955－1974 Aの上昇 Bの急上昇 人口定常（2）

1975－1989 Aの上昇 Bの不変化 緩やかな少子化（2→1.57）

（パラサイト・シングル仮説 親元での生活が豊かなため期待する生活水準が上昇）

1990－現在 Aの不変化 Bの低下、不確実化 少子化の継続（1.57→1.32）

（経済基盤不安定仮説、子どもを育てながら、豊かな生活を送る見込みがたたない）

2. 戦後家族モデルの形成の形成 1950-1974

* 戦後家族モデルとは何か

「夫が仕事、妻が家事・育児で、豊かな生活をめざす家族」（アメリカミドルクラス）

① 性役割分業 企業社会-雇用者社会

専業主婦-夫の収入によって生活水準が上下する存在

愛情の役割分業 夫の給料 妻の家事 愛情の「印」 家族のために働く

② 豊かな生活 広い住宅、家電製品（快適な生活をもたらす）、子どもの学歴

感情的に豊かな生活 愛情溢れる家庭をめざす

（子ども-将来の子どもの豊かな生活の保障であるとともに、親の豊かさの象徴）

③ めざす 目標に向かって努力している間 幸せ、連帯

+ ほとんど全ての人が実現可能なモデルであった 成功の理由

* 戦後家族モデルの機能

① 人々に生き甲斐（希望）を与えた

ランドルフ・ネッセ 希望-努力が報われると感じたとき、絶望-努力が空しい
家族が豊かになること-努力（夫-仕事、妻-家事）によってもたらされる見通し
（前近代 - 宗教が来世での報いを保証 金持ちへの節制、庶民の希望）

② 格差縮小の期待 格差は時間が埋める いつか自分もなれる

和田秀樹の嫉妬論 欲しいもの-前向きの嫉妬（自分もなれるように努力する）

③ 生活リスクから人々を守る 何が起こっても家族がいれば助けてくれる

* 戦後家族モデルの形成の存立条件 経済の持続的成長

① 大量生産-大量消費社会（オールドエコノミー） 企業社会（先進国共通）

男性労働者の収入は持続的に増大（企業内訓練で能力アップ）

男性は、企業に入りさえすれば、収入増が期待できた → 豊かな家族生活

② 護送船団方式、系列、下請け、自営業保護、農業保護（日本的行政指導）

自営業、農家、中小企業労働者家族 収入増加が期待できた → 豊かな家族生活

③ 女性- まじめに働く男性と結婚して、家事・育児をすれば、豊かな生活を築く期待がもてた（夫の収入が上がらない専業主婦 やってられない）

* 社会制度（雇用慣行、社会保障、社会福祉など）

社会保障制度 標準的家族を前提として組み立てられてた

① 出生率安定 人口増

② 男性の収入は増加する（同じ企業に勤め続ける、同じ所で家業をし続ける）

③ 家族関係は安定（結婚率95%、離婚率10%）

政府が企業や業界（農家）を保護すれば、自動的に家族が保護される 家族主義福祉

社会福祉 標準コースからはみ出た「例外」として処理 施設福祉、生活保護

4. 戦後家族モデルの解体の始まり 1998 -

* 1998年 あらゆる指標が転換（橋本内閣→小渕内閣）

1998年 自殺者数 90年代2万人強 1998年から3万人台に急増高止まり

1999年 就職率急減、若年者の失業・フリーター急増

1998-2000年 虐待数急増、離婚増加加速、（少年）犯罪急増、性感染症急増

1990年代後半 ひきこもり、出来ちゃった婚、不登校の急増 高止まり

制度が予定する戦後家族モデルのライフスタイルから「はみ出る」人々の増大

「はみ出る」という不安の高まり

「夫は仕事、妻は家事で、豊かな生活」をめざしても、それが実現する見込みがなくなる
といて、新しい家族モデル（自己実現モデル）も「実現可能性」に乏しい

+ これから家族を形成しようとする若者に大打撃を与える

* 微修正による「戦後家族モデル」の維持が限界に達する

① 男性の収入が不安定化して妻のパート程度の収入では豊かな生活が維持できない

企業は多数の正社員男性を抱え込めない、国も企業や業界の面倒を見られない

② いくら待っても「戦後家族モデル」を作れそうな結婚相手が現れない

結婚期待シングルの高齢化（決して、望んでシングルなのではない）

③ 愛と結婚の分離といっていられないほど、生活が不安定化、愛情が感じられない

リストラ離婚、できちゃった結婚 ー

* 戦後家族モデル解体の原因 社会・経済構造の大転換

ニューエコノミー（ロバート・ライシュ）の浸透と自己実現イデオロギー（個人化）

戦後家族モデルの実現を不可能にし、多数の人が実現可能なモデルの構築に失敗

* ニューエコノミーの浸透

ロバート・ライシュ 『勝者の代償』（清家篤・訳）

ニューエコノミーは、必然的に雇用の二極化をもたらす

少数の中核的社員、専門能力の高いフリーランス

大量の単純労働者

（日本ではフリーターとして滞留）

両者の間の溝が深まる フリーターは、そのまま、中核社員や専門家になれない

例 IT産業 システムエンジニア VS スターターセットを配る人

コンビニ 出店計画を立てマニュアルを作る VS マニュアル通りに働く

文化産業 一部の売れっ子 VS 代わりのきく下働き

フリーター 「夢見る使い捨て労働者」 夢（正社員や正社員の妻）

多くの若者にとって、戦後家族モデルを実現することが不可能になる

制度が予定する戦後家族モデルのライフスタイルから「はみ出る」

男性 収入増どころか、雇用が保障されるかどうか不安

女性 収入が増加する男性と結婚できるか不安

* 新しいイデオロギー 自己実現イデオロギー

好きな仕事をし、好きな相手と結婚し、豊かに生活する

気に入らない仕事しない、妥協して結婚しない、生活水準を落とすのはイヤ
これを実現できる若者は少数 能力や魅力の上位者のみ

実現不可能な夢 - 大多数の若者が実現できるモデルとはならない

妥協を不可能にし、こつこつ働く人、苦勞に耐えることや戦後家族モデルを「バカにする」風潮を産む (バブル経済期の社会心理)

* 若者家族の二極分解

[勝ち組家族] 豊かな生活+自己実現+子ども

A 夫婦フルタイム共働き B 夫高収入 妻 活動専業主婦

C 資産のある親にパラサイトできる夫婦

[将来の負け組家族] 子育て負担回避によって生活、自己実現維持

D DINKS 子どもを諦めれば、豊かな生活+自己実現

E パラサイト・シングル女性 結婚しなければ当面は豊かな生活

F 男性低収入独身者 収入が少なくて結婚できない

E Fは将来不良債権化する 依存する親が弱くなれば、生活水準下降

[負け組家族] 不安定な中で子育て、豊かな生活・自己実現不可能に

G 不安定就労同士の出遅れだった結婚 H 夫失業などでの経済破綻

I 経済破綻による離婚

* 希望を失った人たちは、社会の不安定要因

負け組 「努力しても報われない」「格差に対して無力感」「アイデンティティーなし」

豊かな家族生活にたどり着けない → 絶望へ

家族さえももてない、なくなる → 社会や他人から必要とされない自分

やけ型犯罪(道連れ型、ストーカー)、社会からの撤退(ひきこもり、自殺)、新宗教
享楽(買い物、セックス)、アディクション(パチンコ、ドラック、オタク)

5. 対策はあるのか

* 戦後家族モデルの維持は、不可能

その前提であったほとんどの男性労働者の職の安定、収入増は不可能(グローバル化)

政府による護送船団、地方への財政配分、業界保護 財政的に不可能

政府による「戦後家族モデル」の維持支援 焼け石に水

サラリーマン-専業主婦型家族 一部の高収入男性の贅沢品に(アメリカ25%)
戦後家族モデルや新しい家族モデルから「はみ出てる人々」が増大 放置すると危険

- * 男女共同参画、政策単位の人権化 遅きに失した
 欧米 ニューエコノミー浸透前に女性のフルタイム化進行
 日本の男女共同参画 フルタイム女性が一般化する前に、労働の二極化が進行
 能力のある女性 独身でも結婚してもやっていける
 大量のフリーター女性の出現 結婚相手みつからない、魅力のある仕事もない
 不安定就労の男性 女性から相手にされない

このまま個人化が進めば、二極化を加速 自己責任の罫
 能力のあるもの同士が結婚して勝ち組が強化され、
 フリーター同士ができた結婚して、貧困と絶望が加速
 結婚の先送りしている人 いずれ、家族から排除

- * 対策として考えられるもの

- ① 男女共同参画、政策単位の人権化 これは前提
- ② 若者の将来にわたる経済基盤の強化
 短時間型正社員、将来設計プログラム
 「努力が報われる（評価される）」システム これは、心理基盤の強化
 クールダウン装置（自分の能力に見合った職業）
- ③ 社会制度から「漏れた」人々への支援プログラム
 戦後家族モデルを実現できない、自己実現モデルも実現できない人々
 （家族から排除された人）
- ④ 多元的で誰でも実現できる多様な「家族モデル」の創造
 オランダ・モデル（短時間正社員共働き） 専業主夫（キャリア女性とフリーター男性）
 スローライフ・カントリーライフ・マルチライフ（内閣府・生活達人委員会）
 生活水準は低くても、人から評価されるものを追求、価値の多元性
 （しかし、日本 金持ちが寄付行為で有名になることはめったにない
 豪華な住宅、生活が尊敬される社会—ワイドショウの豪邸訪問）

- * ポイント 「ガダルカナル」にしてはいけない
 資源の「逐次投入」 生活水準期待を高めるだけ
 当座の生活の保証（一時的仕事）では、若者は動かない
 「努力すればなんとかなる」は、若者はウソだと感じている
 インパクトのある家族政策、若者政策を—
 例 ライシュ 「成人したら6万ドルの独立資金」を提案
 例 13歳のハローワーク事業を政府が立ち上げる

参考文献 山田昌弘 1996 『結婚の社会学』
 1999 『パラサイト・シングル時代』『家族のリストラクチャリング』
 2001 『家族というリスク』
 2004 「フリーター1000万人時代」『文藝春秋』2月号所収

付表 3-1-1 親同居未婚者数の推移

(1) 仕事を持つ若年未婚女性の親同居率の推移

(%)

年 齢 層	1975年	1986年	1996年
20～24歳	70.8	80.0	83.6
25～29歳	68.5	77.6	79.5
30～34歳	53.2	67.2	69.3

(備考) 厚生労働省「厚生白書」(1998年版)により作成。

(2) 若年の未婚、親同居の現状

区 分	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
若年者数 (万人)	2,412	2,602	2,639	2,662	2,664	2,691	2,663	2,647
未婚者数 (万人)	1,321	1,518	1,577	1,623	1,598	1,604	1,580	1,596
未婚率 (%)	54.8	58.3	59.8	61.0	60.0	59.6	59.3	60.3
親同居者数 (万人)	882	1,061	1,107	1,092	1,118	1,114	1,111	1,091
親同居率 (%)	66.8	69.9	70.2	67.3	70.0	69.5	70.3	68.4

(備考) 1. 総務省「労働力調査特別調査」により作成。

2. 学生を含む20～34歳の若年の総数、未婚者数(率)、親同居未婚者数(率)の推移。

表 4.2 福祉国家ごとの脱家族化の状況

	家族サービスへの公的支出 (% GDP) 1992年	デイ・ケアの普及率 (% < 3) 1980年代	ホーム・ヘルパーの普及率 (高齢者の%) 1990年
社会民主主義レジーム	1.85	31.0	19.5
「自由主義」レジーム	0.21	1.9	4.3
大陸ヨーロッパ ^a	0.37	9.2	4.3
南部ヨーロッパ ^b	0.09	4.7	1.3
日 本	0.22	n.a	1.0

^a オーストリア, ベルギー, フランス, ドイツ, オランダ

^b イタリア, ポルトガル, スペイン

Sources: 第1列目は OECD (1996a: 各国別の表) から計算。オーストラリアのデータは、申告された支出額の半分は非サービス活動への支出であるから、下方修正した。第2列目は, Anttonen and Sipilä (1996, Table 1) と Gornick *et al.* (1997) から計算。オーストリアとカナダについては, OECD (1993: 30-6) で補足。第3列目は OECD (1996b, Table 3.6) から計算。

表 8.6 福祉国家の適応：サービス活動と高齢者への偏りの傾向（1980～1992年）

	サービス活動への偏り		高齢者への偏り	
	サービス/現金の割合 1992年	1980～92年の変化 (% pts)	若者/高齢者の割合 1992年	1980～92年の変化 (% pts)
自由主義クラスター	0.12	+0.04	0.80	+0.11
社会民主主義クラスター	0.34	+0.07	1.02	+0.18
保守主義クラスター	0.08	+0.04	0.51	-0.08
日 本	0.08	0	0.18	-0.12

注：保健ケアはサービス—現金の移転からは除外してある。若者向けとされたプログラムには、職業疾病障害現金給付、現金とサービスでの家族給付、積極的な労働市場プログラム、失業手当が含まれる。高齢者向けプログラムには、高齢者優遇手当およびサービスが含まれる。障害者年金その他は計算から除外してある。

Source: OECD Social Expenditure data base (SOEX).

付表 8A 福祉国家ごとに見るサービス活動と高齢者への偏りの傾向

	サービス活動への偏り		高齢者への偏り	
	サービス/現金の割合 1992年	1980～92年の変化 (% pts)	若者/高齢者の割合 1992年	1980～92年の変化 (% pts)
オーストラリア	0.20	+0.17	1.16	+0.69
カナダ	0.08	+0.01	0.78	-0.52
アイルランド	0.16	+0.10	1.12	+0.31
ニュージーランド	0.07	+0.01	0.91	+0.33
イギリス	0.13	-0.02	0.50	-0.10
アメリカ	0.06	-0.02	0.30	-0.05
デンマーク	0.33	+0.01	1.37	+0.15
フィンランド	0.21	-0.04	0.94	+0.34
ノルウェー	0.38	+0.23	0.83	+0.17
スウェーデン	0.45	+0.08	0.92	+0.04
オーストリア	0.03	+0.02	0.31	-0.09
ベルギー	0.08	+0.07	0.61	-0.21
フランス	0.13	+0.04	0.48	-0.07
ドイツ (西)	0.12	+0.03	0.43	-0.05
イタリア	0.07	+0.03	0.20	-0.09
オランダ	0.12	0	0.79	-0.28
ポルトガル	0.10	+0.08	0.55	+0.09
スペイン	0.05	+0.02	0.67	+0.04
日 本	0.08	0	0.18	-0.12

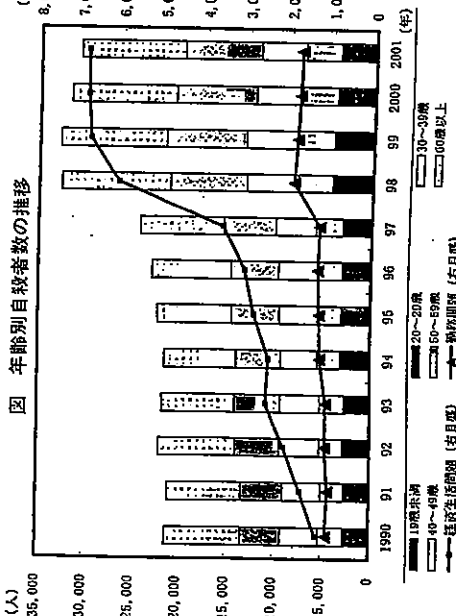
Source and explanations: 表 8.6 を参照。

『ポスト工業経済の社会的基礎』, 2000
L. エスピン-アンデルセン 著 (桜井書店)

コラム 増加する自殺者

自殺者が増えている。自殺者数は1997年までは2万人台前半で推移していたが、98年に急増し3万人を超えるようになった。交通事故死者数が大きく減少し、2002年には8,326人と年間1万人を下回るようになる中、自殺者数の増加は著しい。特に50代の自殺者の増加(1.9倍)が顕著である。自殺者の急増に対し、生命保険各社が自殺者に対して保険金を支払わない期間(従来は保険契約日から1年以内)を延長するなどの見直しを進めているらしい。

自殺の動機の変化を見ると、「経済生活問題」(90年比5.4倍)の増加が目立つ。特に、50代の「経済生活問題」による自殺者数は2001年で1,198人となり、極めて高い水準である。個人破産申請件数が2001年(16万457件)は90年(1万1273件)の14倍以上となっていることや90年代に雇用情勢が厳化していることなど、「経済生活問題」を抱える人自体の増加が自殺者増加の背景にあると考えられる。

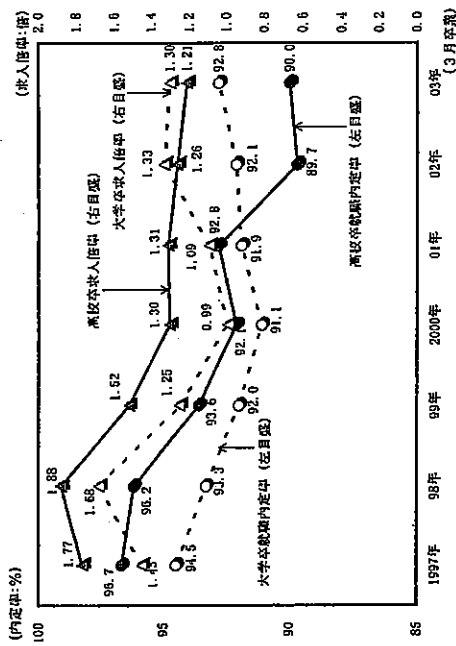


(備考) 1. 警察庁「平成13年中における自殺の概要資料」(2002年)により作成。
2. 年齢別自殺者数の推移。
3. 原因・動機別自殺者数(折れ線)は90年と比べて伸び率の高い上位2つの理由を抜粋している。

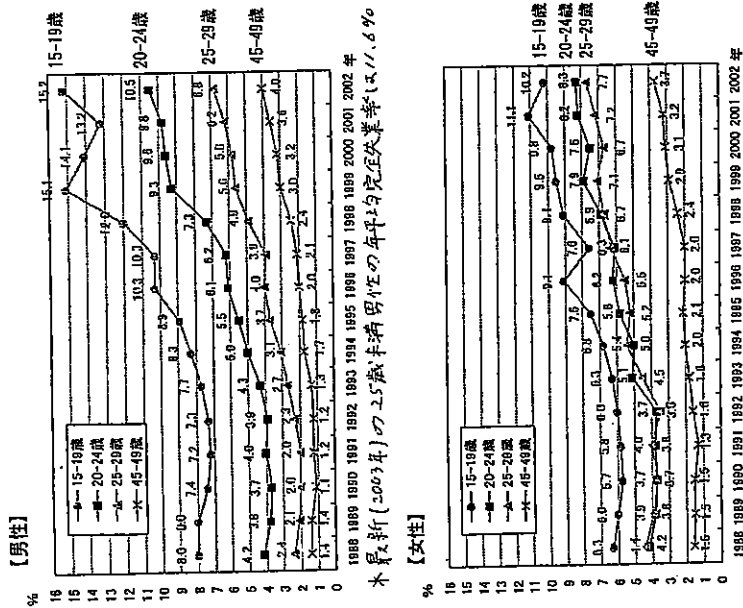
また、90年代後半には、30~50代を中心に「勤務問題」を理由に自殺している人も増えている(90年比1.7倍)。雇用問題が進み1人当たりの仕事量が増加し、責任が重くなっていることも自殺者数の増加の原因のようだ。特に、30代は週60時間以上働いている人の割合は2001年度で22.0%(総務省「労働力調査」：全産業、男性)と他の年代と比べて高く、過労自殺として労災認定された件数も2001年度に11件と、全年齢(31件)の3割以上を占めている。企業の新規採用抑制などにより、30代の仕事の負担が高まっていることが考えられる。

また、自殺の原因については、統計に現れないさまざまな要因も影響しており、増え続ける自殺を予防するため、相談体制の整備、自殺予防対策の普及・啓発、企業のメンタルヘルズ事業の支援など、幅広い観点からの対策の充実が求められている。

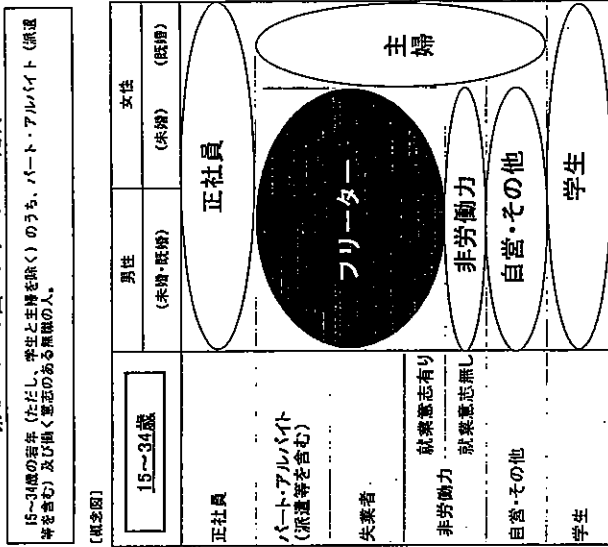
第2-1-2 図 就職内定率・求人倍率は低下傾向



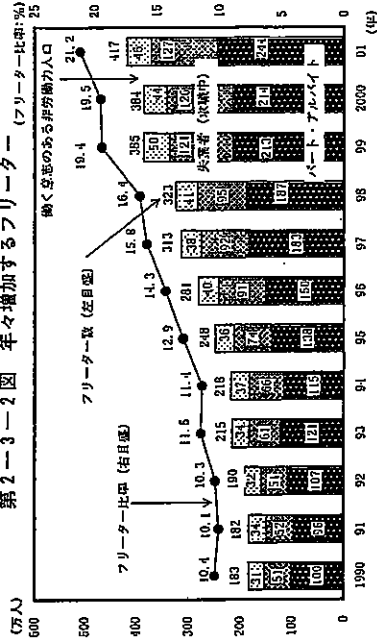
(備考) 1. 高校卒就職内定率、高校卒求人倍率は厚生労働省の調査により作成。
2. 大学卒就職内定率は厚生労働省・文部科学省共同の調査により作成。大学卒求人倍率は(厚労省・文部科学省共同の調査)により作成。
3. 就職内定率は、就職希望者(内定者+就職を希望する求職者)に占める就職内定者の割合。大学卒は4月、高校卒は5月の調査による。
4. 「求人倍率」は、就職希望者に占める求職者の割合。大学卒は4年度の年度初(4月~5月)の調査によるもの。高校卒は3年度の年度末(3月末現在)の調査による。



第2-3-1図 フリーターの定義

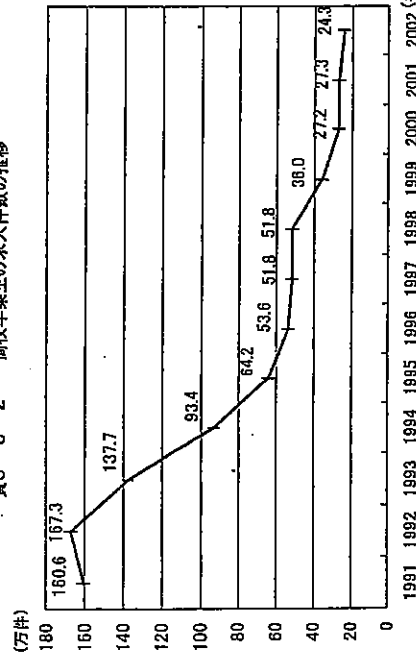


第2-3-2図 年々増加するフリーター



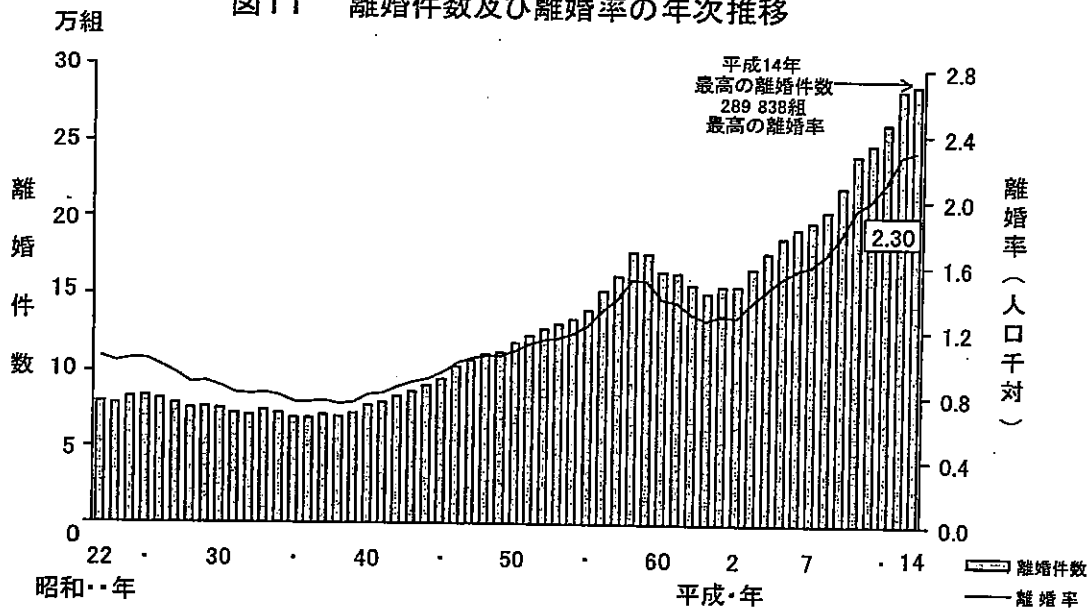
(備考) 1. 総務省「労働力調査特別調査」により作成。
2. 「フリーター」とは、学生、主婦を除く若年のうち、パート・アルバイト (派遣等を含む) 及び働く意思のある労働者。
3. フリーター比率とは、学生、主婦を除く若年人口に占めるフリーターの割合。
4. 対象は、15~34歳の人。

表3-3-2 高校卒業生の求人数の推移



[4-6]

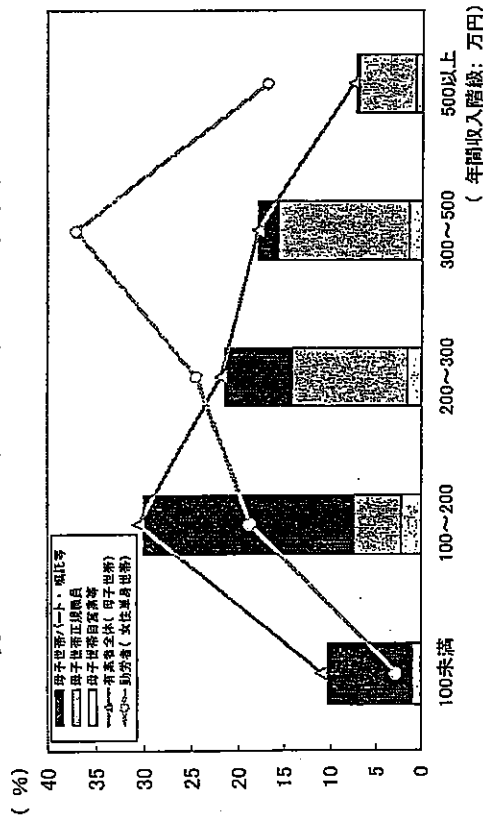
図11 離婚件数及び離婚率の年次推移



平成14年人口動態統計月報年計(概数)の概況 より抜粋

[4-5]

資3-1-14 経済的に困難な世帯が多い母子世帯



出所: 資3-1-12参照。母子世帯の母への就業支援に関する調査研究 (2001年)、総務省「全国消費実態調査」(1999年)から作成。
注1. 折れ線グラフは各世帯類型全体に占める各年間収入階級の世帯の割合。棒グラフは母子世帯に占める各年間収入階級の世帯の割合および就業形態別の内訳。
2. 「パート・嘱託等」とは、パート、アルバイト、嘱託・準社員、臨時職員、派遣社員。
3. 「有業者等」とは、自営業主または家族従業者。
4. 「有業者世帯」とは、自営業主または家族従業者。
5. 「有業者世帯」とは、自営業主または家族従業者。
6. 母子世帯は有業者世帯、女性単身世帯は勤労者世帯である。

資3-1-15 児童相談所における児童虐待相談処理件数の推移



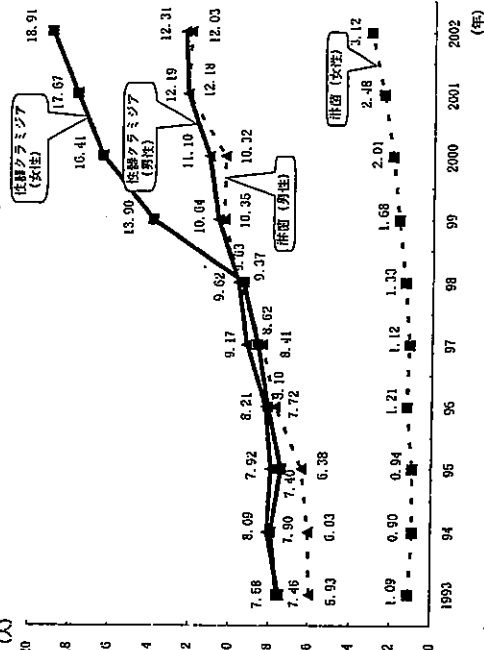
出所: 厚生労働省「平成12年度児童相談所における児童虐待相談処理件数報告」、「児童相談所における児童虐待相談受付件数」(平成14年6月11日)から作成。

青少年の育成に関する有識者懇談会報告書
(平成15年4月)より抜粋

(コラム) 若年に広がる性感染症—

近年、若年を中心に性感染症の蔓延や人工中絶の増加が問題になっている。性感染症（性行為に伴う性的な接触の要因）として、直接ヒトからヒトへ、皮膚や粘膜を通して病原微生物が感染することによって生じる疾患の「感染経路発生動向調査」によれば、20～34歳における1医療機関当たりの性器クラミジア感染症の患者数は、2002年度で男性12.3人、女性18.9人となっている。これは93年に比べ男性が1.7倍、女性が2.5倍に急増しており、特に女性に女性の増加が目立つ（図）。かつては「性病」と呼ばれていたが、近年、特別の人がかかる感染症ではなく同じ扱いとなり、誰もが患っても不思議ではない感染症となっている。

1 医療機関当たり患者数



(備考) 1. 国立感染症研究所「感染症発生動向調査」により作成。

- [illegible]

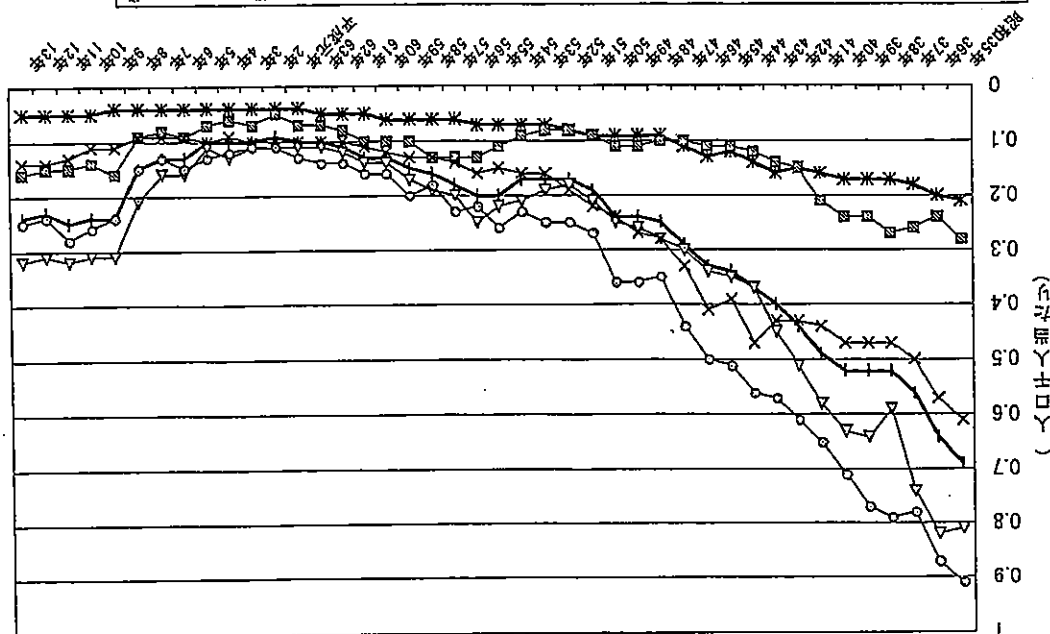
淋病や梅毒などのように以前は、感染した人は比較的早くそれに気づいて治療を行っていた。しかし、近年増加している性器クラミジアや性器ヘルペスなどは、症状が出現にくく、治りにくいというのが特徴的で、それが症状の悪化の一因となっている。これらを気づかずに放っておくと、不妊症や流産の恐れもあり、子宮がんやエイズなどのリスクも高まると指摘されている。

また、若年の人工妊婦中絶件数も増加している。厚生労働省「母性保護統計報告」によると、人工妊婦中絶件数は55年は以降34万件程度で推移しているが、20歳未満は95年の2万6千件から2001年は4万7千件と急増している。また、20代の若年でも14万5千件から15万5千件と1万件増加している。

若年の性行動の活性化と避妊に対する意識の低下が背景にあるものと考えられるが、性感染症にかかったり中絶を経験すること、将来、子どもが生まれなくなったり、病気になるたりすれば、その人の人生にとって大きな手前となることが懸念される。性感染症や避妊、人工妊娠中絶などに関する正しい知識の習得が望まれる。

⑤有識者懇請全報告書
(平成 15 年 4 月)より抜粋

出所：警察庁「犯罪統計書」から作成。



資料 7-3-6 年齢段階別人口比の推移(凶悪犯)

3) 未婚者の性経験、男性で増加に頭打ち。一方、女性では上昇が継続

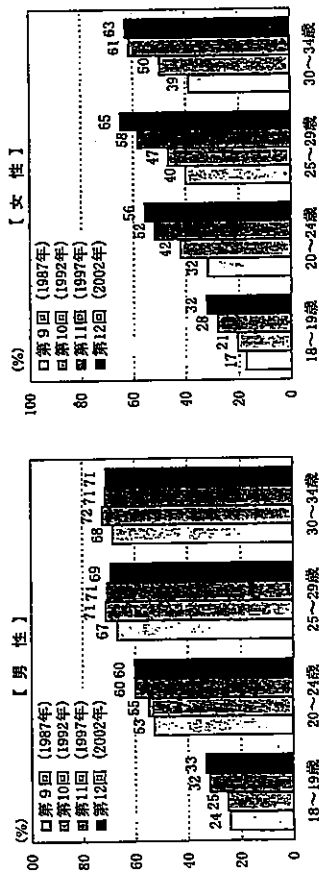
性経験があると回答した未婚者(18~34歳)は、男性 59.8%、女性 55.4%であり、25歳以上では男性7割、女性6割強となっている。これらは過去いずれも増加を示していたが、男性ではこのところ全年齢で頭打ちの傾向が見られる。他方、女性では全年齢で上昇が継続しており、従来見られた男女の差は消失しつつある。

表Ⅱ-3-3 調査・年齢別にみた、未婚者の性交経験の割合

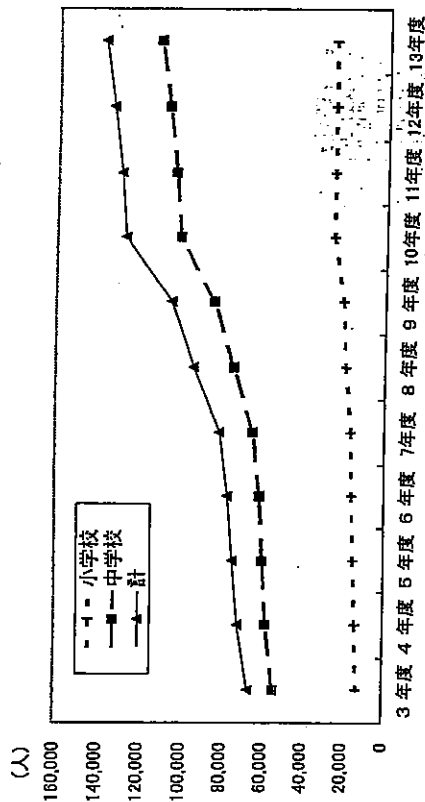
年 齢	【 男 性 】				【 女 性 】			
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)
18~19歳	24.3%	25.1%	31.9%	33.3%	17.4%	20.7%	28.2%	32.3%
20~24歳	52.7%	54.8%	60.0%	60.1%	31.9%	42.0%	52.0%	55.7%
25~29歳	56.6%	71.3%	70.6%	69.3%	40.0%	45.7%	58.3%	64.8%
30~34歳	68.3%	72.3%	71.3%	71.0%	38.8%	49.8%	61.3%	62.8%
総数(18~34歳)	53.0%	54.9%	60.1%	59.8%	30.2%	38.3%	50.5%	55.4%
(標 本 数)	(3,299)	(4,215)	(3,982)	(3,897)	(2,605)	(3,647)	(3,612)	(3,494)

説明「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。」1.ある、2.ない

図Ⅱ-3-2 調査・年齢別にみた、未婚者の性交経験の割合

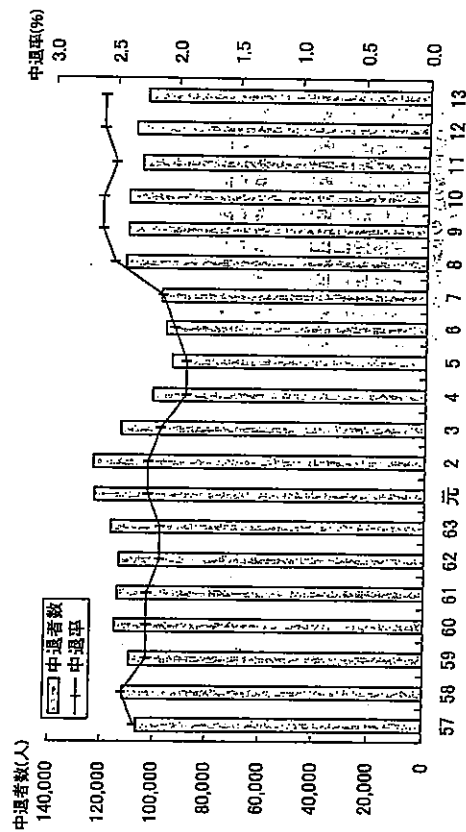


資3-2-10 不登校児童生徒数の推移(30日以上)



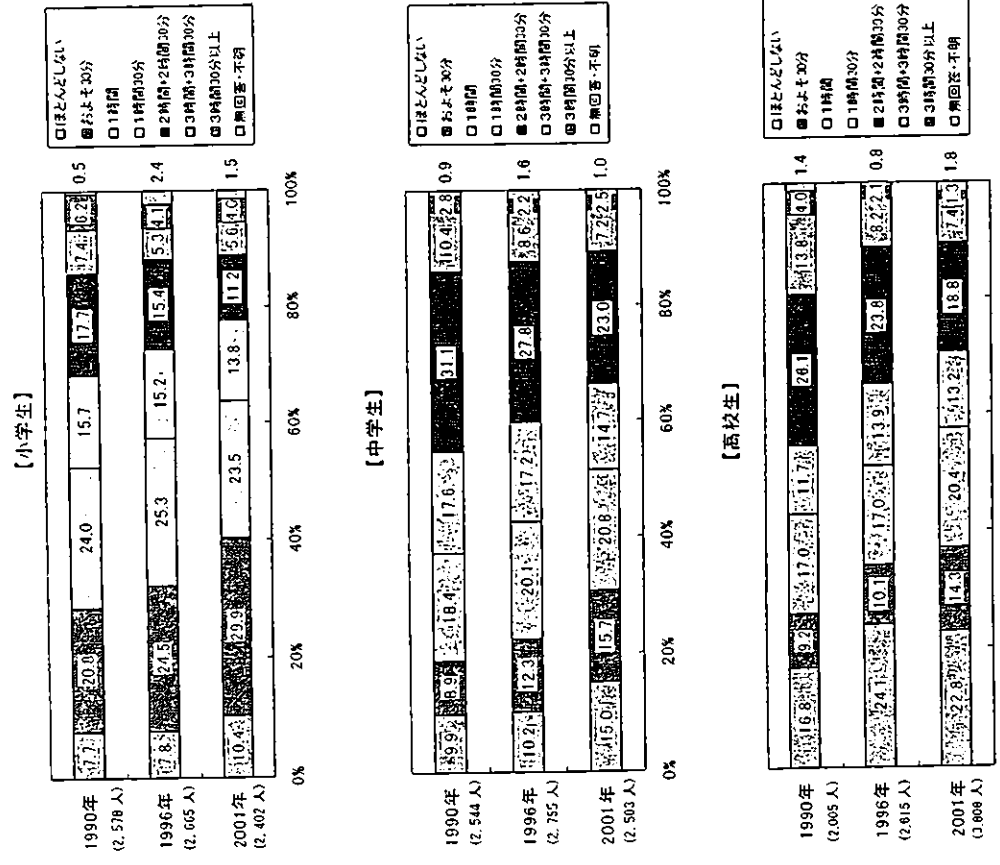
出所：文部科学省「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」(平成14年)から作成。

資3-2-11 高等学校の中途退学者数及び中途退学率の推移



出所：文部科学省「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」(平成14年)から作成。

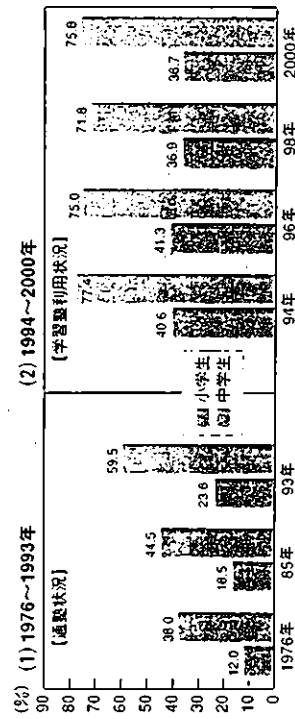
資3-2-15 平日の学校外の学習時間の推移



出所：ベネッセ教育センター「第3回学習基本調査」(2002年)
調査対象：全国3地域の小学5年生、全国3地域の高校(普通科)2年生。
注：「あなたはふだん(月～金曜日)、家に帰ってから何時間くらい勉強しますか。学習塾や予備校、家庭教師について勉強する時間も含めてください。」という問いに対する回答。

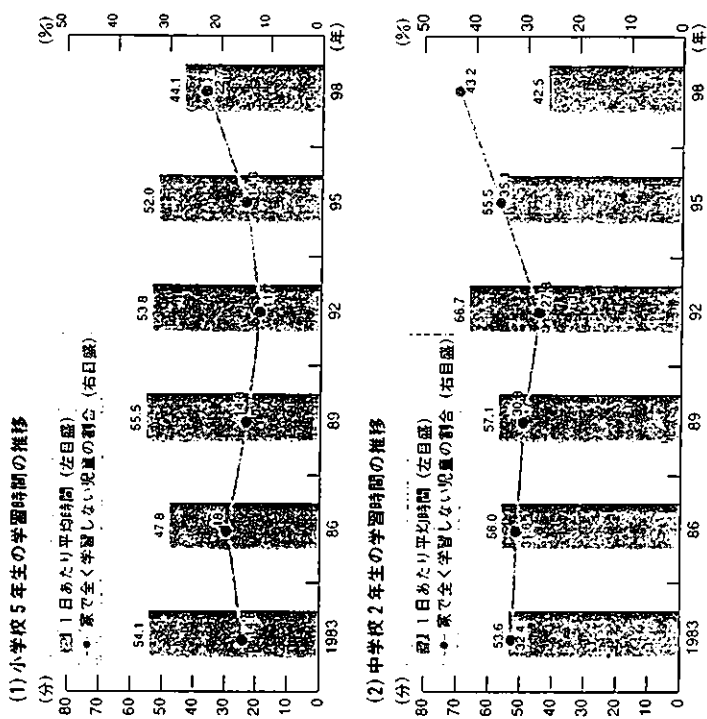
青少年の育成に関する有識者懇談会報告書
(平成15年4月)より抜粋

第3-20図 塾を利用する子どもは近年横ばいで推移



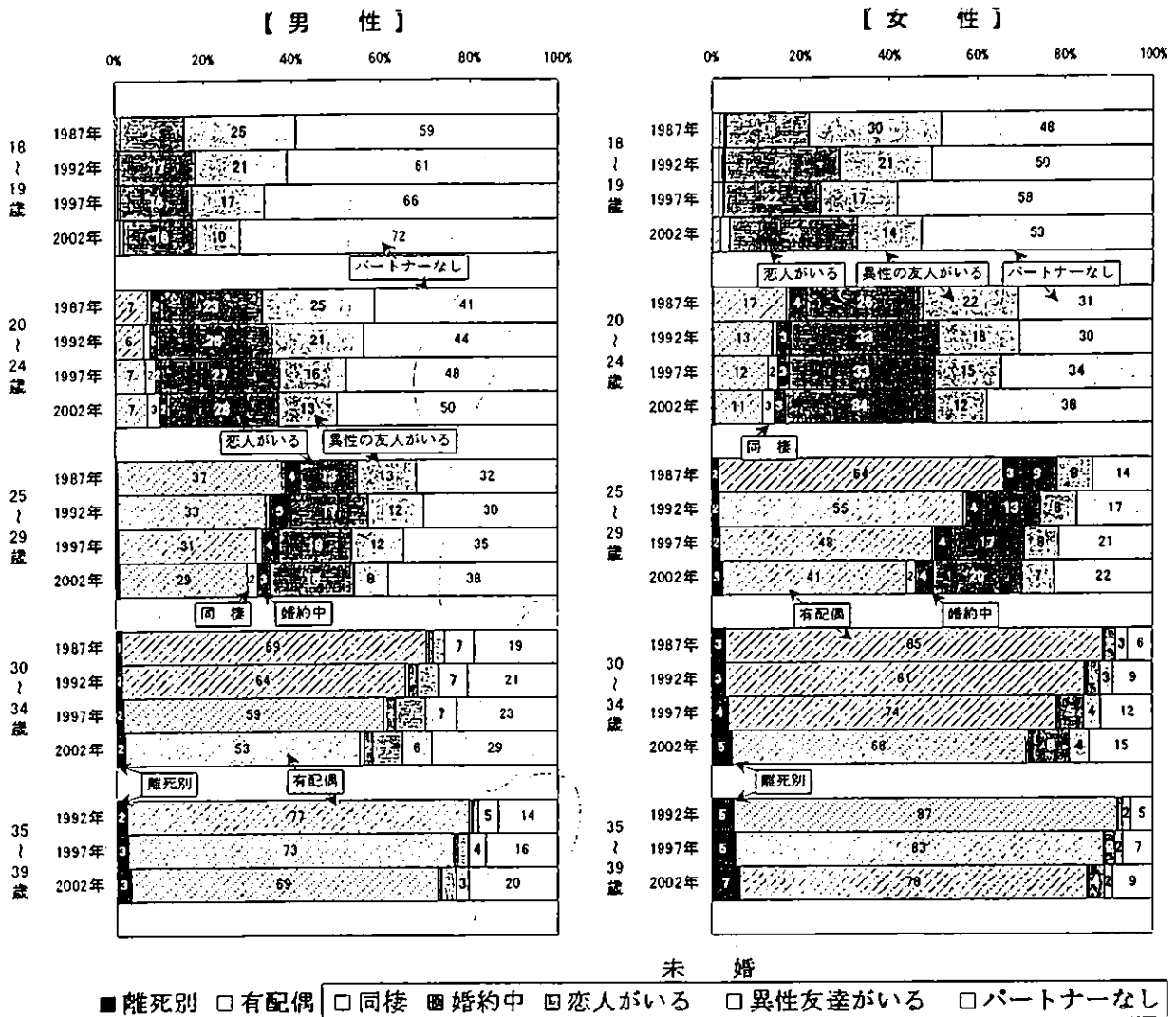
(備考) 1. 文部科学省「児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査」(1976、85年)、「学習塾等に関する実態調査」(1993年)、「子どもの学習時間調査」(1994、96、2000年)により作成。
2. 児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査および「学習塾等に関する実態調査」では、定例的に学習塾に通う子どもの割合を示している。
3. 「子どもの学習時間調査」では、子どもを公立の小学校または中学校に通学させている保護者のうち学習塾を年間1回以上利用している世帯の割合を示している。
4. 「学習塾等に関する実態調査」と「子どもの学習時間調査」は、直接比較することはできない。

第3-21図 家での子どもの学習時間は減少



(備考) 1. 東京府「東京都子ども基本調査報告書」より作成。
2. 「1日あたり平均時間」は、平日家で勉強した時間が「30分ぐらいいは30分」「1時間ぐらいいは1時間」「2時間ぐらいいは2時間」「3時間ぐらいいは3時間」として算出した。

図Ⅱ-3-3 年齢階級別にみた、パートナーシップ構成の変化



注：国勢調査から推定される本調査各年次の配偶関係(未婚・有配偶・離婚死別)構成と、本調査から得られる未婚者の交際状況から各年齢層でのパートナーシップの状況を推定したもの。1987年、35～39歳は調査結果なし。図中の数値はパーセンテージ(詳しい数値は付表4(巻末)を参照)。